

平成25年度決算に基づく

新地方公会計制度財務書類

(平成26年3月31日現在)

山口県下関市

## 目 次

### 1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	4
1-4	純資産変動計算書	7
1-5	資金収支計算書	8

### 2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	9
2-2	連結貸借対照表	11
2-3	連結行政コスト計算書	12
2-4	連結純資産変動計算書	13
2-5	連結資金収支計算書	14

### 3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	16
3-2	連結財務書類(単位：千円)	20
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	24
3-4	用語の解説	29

# 1. 普通会計財務書類について

## 1-1 普通会計財務書類作成にあたり

### (1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

### (2) 対象会計範囲

普通会計として一般会計及び土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、市立市民病院債特別会計の一部を対象としています。

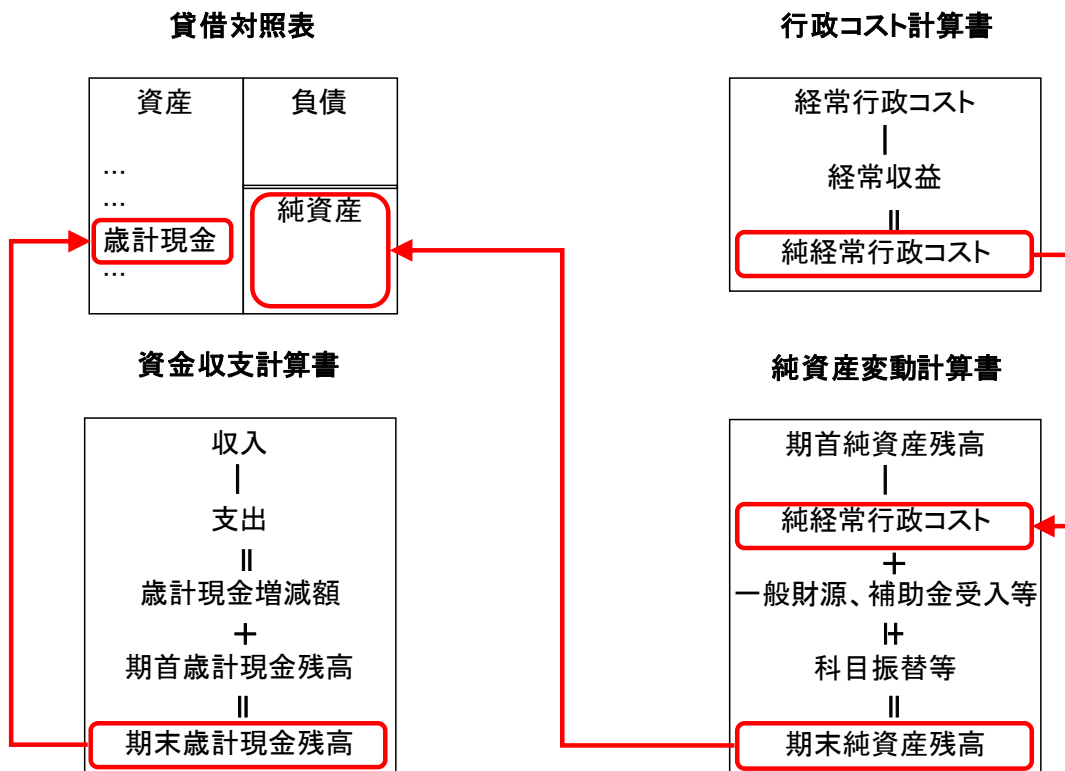
### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

### (5) 財務書類の関係



## 1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	426,199	1 固定負債	157,164
(1)有形固定資産	425,601	(1)地方債	139,308
(2)売却可能資産	598	(2)長期未払金	29
2 投資等	47,624	(3)退職手当引当金	17,827
(1)投資及び出資金	25,864	2 流動負債	17,403
(2)貸付金	1,623	(1)翌年度償還予定地方債	14,459
(3)基金等	17,977	(2)未払金	4
(4)長期延滞債権	2,776	(3)翌年度支払予定退職手当	1,904
(5)回収不能見込額	△ 616	(4)賞与引当金	1,036
3 流動資産	15,094	負債合計	174,567
(1)現金預金	14,703	純資産の部	
(うち歳計現金)	3,789	1 公共資産等整備国県補助金等	90,984
(2)未収金	391	2 公共資産等整備一般財源等	292,174
		3 その他一般財源等	△ 69,194
		4 資産評価差額	386
		純資産合計	314,350
資産合計	488,917	負債及び純資産合計	488,917

## ○各種指標による分析

### 1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	差引
公共資産合計(A)	419,584	426,199	
地方債残高等(B)	146,416	153,800	
純資産合計(C)	312,705	314,350	
将来世代の負担比率(B/A)	34.90%	36.09%	1.19%
過去・現世代の負担比率(C/A)	74.53%	73.76%	-0.77%

### 2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	差引
歳入総額(A)	121,637	132,006	
資産合計(B)	480,579	488,917	
歳入額対資産比率(B/A)	3.95	3.70	△ 0.25

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

### 1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:百万円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他	
1														
(1)人件費	18,382	18.5%	1,480	3,455	2,331	2,089	1,154	1,841	5,519	513			0	
(2)退職手当引当金繰入等	1,281	1.3%	116	217	177	194	101	183	283	10			0	
(3)賞与引当金繰入額	1,036	1.0%	80	199	135	122	67	101	302	30			0	
小計	20,699	20.8%	1,676	3,871	2,643	2,405	1,322	2,125	6,104	553			0	
(1)物件費	13,010	13.1%	1,029	3,925	766	3,619	889	306	2,443	33			0	
(2)維持補修費	1,337	1.3%	971	173	17	105	40	17	14	0				
(3)減価償却費	13,530	13.6%	6,024	2,951	313	1,499	1,964	225	554					
小計	27,877	28.0%	8,024	7,049	1,096	5,223	2,893	548	3,011	33			0	
(1)社会保障給付	25,891	26.0%		500	25,282	109								
(2)補助金等	5,369	5.4%	94	680	1,247	1,909	757	31	630	21			0	
(3)他会計等への支出額	15,148	15.2%	3,621	0	10,423	335	692	22	55				0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,519	2.5%	1,635	0	308	84	449	0	43				0	
小計	48,927	49.1%	5,350	1,180	37,260	2,437	1,898	53	728	21			0	
(1)支払利息	1,858	1.9%									1,858			
(2)回収不能戻上額	227	0.2%										227		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
小計	2,085	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,858	227	0	
経常行政コスト a	99,588		15,050	12,100	40,999	10,065	6,113	2,726	9,843	607	1,858	227	0	
(構成比率)			15.1%	12.2%	41.2%	10.1%	6.1%	2.7%	9.9%	0.6%	1.9%	0.2%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	4,223		874	1,038	348	934	49	6	142	0	140		692	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,230		3	0	971	26	21	170	1	0	0		38	
経常収益合計 d	5,453		877	1,038	1,319	960	70	176	143	0	140		730	
(b+c) d/a	5.5%		5.8%	8.6%	3.2%	9.5%	1.1%	6.5%	1.5%	0.0%	7.5%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	94,135		14,173	11,062	39,680	9,105	6,043	2,550	9,700	607	1,718	227	△ 730	

## ○各種指標による分析

### 1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成24年度			平成25年度			受益者負担率差引
	コスト	負担	受益者負担率	コスト	負担	受益者負担率	
生活インフラ・国土保全	13,966	852	6.1%	15,050	877	5.8%	△ 0.3%
教育	12,223	1,015	8.3%	12,100	1,038	8.6%	0.3%
福祉	41,087	1,319	3.2%	40,999	1,319	3.2%	0.0%
環境衛生	10,561	972	9.2%	10,065	960	9.5%	0.3%
産業振興	6,356	63	1.0%	6,113	70	1.1%	0.1%
消防	2,927	73	2.5%	2,726	176	6.5%	4.0%
総務	9,195	172	1.9%	9,843	143	1.5%	△ 0.4%
議会	638	0	0.0%	607	0	0.0%	0.0%
普通会計全体	99,374	5,394	5.4%	99,588	5,453	5.5%	0.1%

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものと不一致



## 1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっていきます。

純資産変動計算書  
〔 自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	312,705	90,839	288,510	△ 66,887	243
純経常行政コスト	△ 94,135			△ 94,135	
一般財源					
地方税	33,698			33,698	
地方交付税	29,077			29,077	
その他行政コスト充当財源	7,137			7,137	
補助金等受入	25,857	3,693		22,164	
臨時損益	△ 132			△ 132	
科目振替	0	△ 3,548	3,663	△ 115	
資産評価替えによる変動額	143				143
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	314,350	90,984	292,173	△ 69,193	386

## 1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書  
〔 自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

<b>1 経常的収支の部</b>		<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
人件費	21,387	公共資産整備支出	20,119
物件費	13,010	公共資産整備補助金等支出	2,520
社会保障給付	25,890	他会計等への繰出支出	0
補助金等	5,369	<b>支 出 合 計</b>	<b>22,639</b>
支払利息	1,858	国県補助金等	4,093
他会計等への繰出支出	11,612	地方債発行額	14,360
その他支出	1,681	基金取崩額	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>80,807</b>	その他収入	393
地方税	33,705	<b>収 入 合 計</b>	<b>18,846</b>
地方交付税	29,077	公共資産整備収支額	△ 3,793 <sup>B</sup>
国県補助金等	21,763		
使用料・手数料	3,760	<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
分担金・負担金・寄附金	1,033	投資及び出資金	0
諸収入	2,207	貸付金	3,604
地方債発行額	6,390	基金積立額	2,898
基金取崩額	1,564	定額運用基金への繰出	0
その他収入	4,365	他会計等への繰出支出	3,738
<b>収 入 合 計</b>	<b>103,864</b>	地方債償還額	14,527
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>23,057<sup>A</sup></b>	長期未払金支払支出	4
		<b>支 出 合 計</b>	<b>24,771</b>
翌年度繰上充用金増減額	0 <sup>D</sup>	国県補助金等	1
当年度歳計現金増減額	△ 48 <sup>E=A+B+C+D</sup>	貸付金回収額	3,341
期首歳計現金残高	3,837 <sup>F</sup>	基金取崩額	0
期末歳計現金残高	3,789 <sup>G=E+F</sup>	地方債発行額	1,166
		公共資産等売却収入	350
		その他収入	601
		<b>収 入 合 計</b>	<b>5,459</b>
		<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 19,312<sup>C</sup></b>

## 2. 連結財務書類について

### 2-1 連結財務書類作成にあたり

#### (1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### (2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

#### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、競艇事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成25年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

#### (5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

#### (6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

## ○連結対象法人等明細表

連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計 港湾特別会計の一部 土地取得特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 市立市民病院債管理特別会計の一部
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 競艇事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部 臨海土地造成事業特別会計 渡船特別会計 市場特別会計 観光施設事業特別会計 駐車場事業特別会計 漁業集落環境整備事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
3. 一部事務組合・広域連合		豊浦大津環境浄化組合 山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学 下関市民病院
5. 地方三公社		下関市土地開発公社
6. 第三セクター等		(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー (財)菊川建設労働者福祉センター 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (株)フィッシャリーナむろつ (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。  
 ※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。  
 ※(財)菊川建設労働者福祉センターは、平成25年3月31日付けで解散しているが、清算が終了していないため、対象としている。

## 2 - 2 連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>1 公共資産</b>	<b>647,007</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>252,425</b>
(1)有形固定資産	646,376	(1)地方公共団体	224,909
(2)無形固定資産	25	(2)関係団体	5,431
(3)売却可能資産	606	(3)長期未払金	109
<b>2 投資等</b>	<b>29,996</b>	(4)引当金	21,002
(1)投資及び出資金	5,234	(5)その他	974
(2)貸付金	1,065	<b>2 流動負債</b>	<b>33,703</b>
(3)基金等	20,896	(1)翌年度償還予定額	22,100
(4)長期延滞債権	4,335	(2)短期借入金	3,512
(5)回収不能見込額	△ 1,534	(3)未払金	4,200
<b>3 流動資産</b>	<b>40,800</b>	(4)翌年度支払予定退職手当	1,981
(1)資金	31,823	(5)賞与引当金	1,278
(2)未収金	5,112	(6)その他	632
(3)販売用不動産	3,534	<b>負債合計</b>	<b>286,128</b>
(4)その他	837	<b>純資産の部</b>	
(5)回収不能見込額	△ 506	<b>純資産合計</b>	<b>431,677</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>2</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>717,805</b>
<b>資産合計</b>	<b>717,805</b>		

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】											(単位:百万円)		
	総額	(構成比率)	生活・介護・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他
1	(1)人件費	26,678	12.3%	2,081	4,195	3,433	7,068	1,584	5,960	513			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,867	0.9%	128	287	186	622	112	339	10			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,860	0.9%	80	353	155	757	67	317	30			0
	小計	30,405	14.1%	2,289	4,835	3,774	8,447	1,763	6,616	553			0
2	(1)物件費	22,822	10.5%	2,651	4,353	2,193	9,572	1,563	2,150	33			0
	(2)維持補修費	2,117	1.1%	1,223	179	22	572	73	31	0			
	(3)減価償却費	21,908	10.1%	10,704	3,010	317	4,684	2,413	555				
	小計	46,847	21.6%	14,578	7,542	2,532	14,828	4,049	2,736	33			0
3	(1)社会保険給付	73,052	33.7%		500	72,443	109						
	(2)補助金等	58,138	26.8%	157	455	54,583	1,437	787	664	21			0
	(3)他委託等への支出額	0	0.0%	62	0	△ 76	356	△ 419	55				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,519	1.2%	1,635	0	308	84	449	43				0
	小計	133,709	61.6%	1,854	955	127,258	1,986	817	762	21			0
	(1)支払利息	3,742	1.7%								3,742		648
	(2)回収不能戻込計上額	648	0.3%										
4	(3)その他行政コスト	1,542	0.7%	179	0	595	27	706	35	0			0
	小計	5,932	2.7%	179	0	595	27	706	35	0			0
	経常行政コスト a	216,893		18,900	13,332	134,159	25,288	7,335	10,149	607	3,742	648	0
	(構成比率)			8.7%	6.1%	61.9%	11.7%	3.4%	4.7%	0.3%	1.7%	0.3%	0.0%
【経常収益】											一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	4,227		874	1,038	352	934	49	143	0	140		691
2	分担金・負担金・寄附金	25,063		169	0	20,412	176	49	3	0	0		4,084
3	保険料	14,947				14,947							
4	事業収益	21,551		4,114	1,291	601	14,424	873	248	0	0		0
5	その他特定行政サービス収入	3,182		632	53	118	1,391	999	△ 11	0	0		0
6	他会計補助金等	0		△ 187	0	0	861	△ 674	0	0	0		0
	経常収益 b	68,970		5,602	2,382	36,430	17,786	1,296	383	0	140		4,775
	b/a	31.8%		29.6%	17.9%	27.2%	70.3%	17.7%	3.8%	0.0%	3.7%		0.0%
	(差引)純経常行政コスト a-b	147,923		13,298	10,950	97,729	7,502	6,039	9,766	607	3,602	648	△ 4,775

2 - 4 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日 〕

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	426,286
純経常行政コスト	△ 147,923
一般財源	
地方税	33,698
地方交付税	29,077
その他行政コスト充当財源	25,186
補助金等受入	64,394
臨時損益	△ 62
出資の受入・新規設立	193
資産評価替えによる変動額	278
無償受贈資産受入	210
その他	340
期末純資産残高	431,677

※連結純資産変動計算書については、内訳ごとの変動を省略しています。

## 2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書  
自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,490
物件費	22,888
社会保障給付	73,125
補助金等	58,138
支払利息	3,743
その他支出	4,201
支出合計	193,585
地方税	33,705
地方交付税	29,077
国県補助金等	58,927
使用料・手数料	3,765
分担金・負担金・寄附金	24,774
保険料	14,516
事業収入	22,456
諸収入	20,611
地方債発行額	6,390
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	207
基金取崩額	1,033
その他収入	6,098
収入合計	221,559
経常的収支額	27,974 <sup>A</sup>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,840
公共資産整備補助金等支出	2,520
地方独立行政法人公共資産整備支出	420
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	17
第三セクター等公共資産整備支出	9
支出合計	27,806
国県補助金等	5,497
地方債発行額	16,809
長期借入金借入額	2,369
基金取崩額	29
その他収入	689
収入合計	25,393
公共資産整備収支額	△ 2,413 <sup>B</sup>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	139
貸付金	3,612
基金積立額	1,932
定額運用基金への繰出	0
地方債償還額	21,121
長期借入金返済額	3,443
短期借入金減少額	228
長期未払金支払支出	4
その他支出	78
支出合計	30,557
国県補助金等	3
貸付金回収額	3,345
基金取崩額	8
地方債発行額	1,379
長期借入金借入額	368
公共資産等売却収入	332
収益事業純収入	1,029
その他収入	892
収入合計	7,356
投資・財務的収支額	△ 23,201 <sup>C</sup>

翌年度繰上充用金増減額	△ 356 <sup>D</sup>
当年度歳計現金増減額	2,004 <sup>E=A+B+C+D</sup>
期首歳計現金残高	29,822
期末歳計現金残高	31,823



### 3. 資料編

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

3-2 連結財務書類(単位：千円)

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3-4 用語の解説

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	139,308,315
①生活インフラ・国土保全	214,602,513	(2) 長期未払金	
②教育	107,727,668	①物件の購入等	29,037
③福祉	6,642,473	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	21,511,942	③その他	0
⑤産業振興	48,699,107	長期未払金計	29,037
⑥消防	6,212,209	(3) 退職手当引当金	17,826,387
⑦総務	20,204,917	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	425,600,829	固定負債合計	157,163,739
(2) 売却可能資産	597,834		
公共資産合計	426,198,663		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,458,925
①投資及び出資金	25,873,615	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 9,645	(3) 未払金	4,133
投資及び出資金計	25,863,970	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,903,914
(2) 貸付金	1,622,550	(5) 賞与引当金	1,036,413
(3) 基金等		流動負債合計	17,403,385
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	12,090,555	負債合計	174,567,124
③土地開発基金	5,800,026		
④その他定額運用基金	86,952		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	17,977,533		
(4) 長期延滞債権	2,775,828		
(5) 回収不能見込額	△ 616,264		
投資等合計	47,623,617		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,237,678		
②減価基金	676,880		
③歳計現金	3,788,612		
現金預金計	14,703,170		
(2) 未収金			
①地方税	318,921		
②その他	127,505		
③回収不能見込額	△ 55,189		
未収金計	391,237		
流動資産合計	15,094,407		
資 産 合 計	488,916,687		
		純 資 産 合 計	314,349,563
		負債・純資産合計	488,916,687

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,507,334 千円
②教育	211,744 千円
③福祉	3,757,096 千円
④環境衛生	2,805,213 千円
⑤産業振興	9,707,199 千円
⑥消防	21,723 千円
⑦総務	917,967 千円
計	62,928,276 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,964,654 千円
②地方債	18,248,108 千円
③一般財源等	38,715,514 千円
計	62,928,276 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	275,950 千円
②債務保証又は損失補償	2,594,874 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	10,350,349 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち98,868,653千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	194,695,532 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	133,247,854 千円	133,247,854 千円	
債務負担行為支出予定額	211,764 千円	29,037 千円	182,727 千円
公営事業地方債負担見込額	38,487,452 千円		38,487,452 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	296,016 千円		296,016 千円
退職手当負担見込額	19,730,301 千円	19,730,301 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,722,145 千円	0 千円	2,722,145 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	171,598,831 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,228,723 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,723,650 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	135,646,458 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,096,701 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は115,009,725千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は287,360,203千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	18,381,154	18.5%	1,479,921	3,455,038	2,330,582	2,088,841	1,153,830	1,841,043	5,519,058	512,841			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,280,784	1.3%	115,549	217,258	177,222	193,999	101,242	182,761	282,678	10,075			0
(3)賞与引当金繰入額	1,036,413	1.0%	79,926	198,632	135,448	122,258	67,463	100,856	301,968	29,862			0
小計	20,688,351	20.8%	1,675,396	3,870,928	2,643,252	2,405,098	1,322,535	2,124,660	6,103,704	552,778			0
(1)物件費	13,010,308	13.1%	1,029,087	3,924,784	766,324	3,619,383	888,513	306,573	2,442,549	32,745			350
(2)維持補修費	1,337,337	1.3%	971,375	172,739	16,716	105,295	40,236	16,921	14,055	0			
(3)減価償却費	13,529,941	13.6%	6,023,594	2,950,959	313,051	1,499,047	1,964,322	225,181	553,787				
小計	27,877,586	28.0%	8,024,056	7,048,482	1,096,091	5,223,725	2,893,071	548,675	3,010,391	32,745			350
(1)社会保険給付	25,890,411	26.0%		500,286	25,281,457	108,668							
(2)補助金等	5,368,949	5.4%	94,382	679,916	1,246,997	1,909,080	756,931	30,579	630,399	20,665			0
(3)他会計等への支出額	15,148,566	15.2%	3,621,483	0	10,423,022	335,157	691,832	22,018	55,054				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	2,519,490	2.5%	1,635,015	0	308,311	84,144	448,806	0	43,214				0
小計	48,927,416	49.1%	5,350,880	1,180,202	37,259,787	2,437,049	1,897,569	52,597	728,667	20,665			0
(1)支払利息	1,857,728	1.9%									1,857,728		
(2)回収不能見込計上額	227,154	0.2%									227,154		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	2,084,882	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,857,728	227,154	0
経常行政コスト a	99,588,235		15,050,332	12,099,612	40,999,130	10,065,972	6,113,175	2,725,932	9,842,762	606,188	1,857,728	227,154	350
(構成比率)			15.1%	12.1%	41.2%	10.1%	6.1%	2.7%	9.9%	0.6%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,222,613	874,388	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,230,306	3,322	0
経常収益合計 d	5,452,919	877,710	0
(b+c) d/a	5.5%	5.8%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	94,135,316	14,172,622	△ 729,070

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	312,705,131	90,839,012	288,510,189	△ 66,887,384	243,314
純経常行政コスト	△ 94,135,316			△ 94,135,316	
一般財源					
地方税	33,698,098			33,698,098	
地方交付税	29,077,257			29,077,257	
その他行政コスト充当財源	7,136,888			7,136,888	
補助金等受入	25,856,847	3,692,696		22,164,151	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 343,948			△ 343,948	
公共資産除売却損益	211,618			211,618	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,329,160	△ 3,329,160	
公共資産処分による財源増		0	△ 138,021	138,021	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,003,815	△ 5,003,815	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,692,326	4,692,326	
減価償却による財源増		△ 3,548,166	△ 10,106,473	13,654,639	
地方債償還等に伴う財源振替			10,267,329	△ 10,267,329	
資産評価替えによる変動額	142,988				142,988
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	314,349,563	90,983,542	292,173,673	△ 69,193,954	386,302

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,386,501
物件費	13,010,308
社会保障給付	25,890,411
補助金等	5,368,949
支払利息	1,857,728
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,611,804
その他支出	1,681,285
支出合計	80,806,986
地方税	33,705,173
地方交付税	29,077,257
国県補助金等	21,762,622
使用料・手数料	3,760,428
分担金・負担金・寄附金	1,032,813
諸収入	2,206,474
地方債発行額	6,390,233
基金取崩額	1,564,000
その他収入	4,364,859
収入合計	103,863,859
経常的収支額	23,056,873

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,119,115
公共資産整備補助金等支出	2,519,490
他会計等への建設費充当財源繰出支出	313
支出合計	22,638,918
国県補助金等	4,093,531
地方債発行額	14,359,643
基金取崩額	0
その他収入	393,293
収入合計	18,846,467
公共資産整備収支額	△ 3,792,451

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	146
貸付金	3,603,434
基金積立額	2,897,993
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,738,252
地方債償還額	14,527,193
長期未払金支払支出	4,127
支出合計	24,771,145
国県補助金等	694
貸付金回収額	3,341,556
基金取崩額	0
地方債発行額	1,165,600
公共資産等売却収入	349,639
その他収入	601,070
収入合計	5,458,559
投資・財務的収支額	△ 19,312,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 48,164
期首歳計現金残高	3,836,776
期末歳計現金残高	3,788,612

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,762千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	128,168,885	千円
地方債発行額	△ 21,915,476	
財政調整基金等取崩額	△ 800,000	
支出総額	△ 128,217,049	
地方債元利償還額	16,378,159	
財政調整基金等積立額	988,397	
基礎的財政収支	△ 5,397,084	千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額12,244,279千円(支出額11,754,897千円)があります。

### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
239,537,365	139,308,315
②教育	②公営事業地方債
114,893,368	85,600,575
③福祉	地方公共団体計
6,651,270	224,908,890
④環境衛生	(2) 関係団体
198,186,049	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	204,741
54,913,217	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,985,553
6,212,209	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	2,240,600
20,207,362	関係団体計
⑧収益事業	5,430,894
5,775,439	(3) 長期未払金
⑨その他	108,981
0	(4) 引当金
有形固定資産計	21,001,967
646,376,279	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	21,001,967
24,489	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
606,172	(5) その他
公共資産合計	974,674
647,006,941	固定負債合計
2 投資等	252,425,406
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
5,233,526	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,065,157	21,171,311
(3) 基金等	②関係団体
20,896,028	928,688
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
4,324,224	22,099,999
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
10,840	3,511,871
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,533,845	4,199,936
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
29,995,930	1,980,769
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,278,252
31,823,164	(6) その他
(2) 未収金	632,119
5,111,631	流動負債合計
(3) 販売用不動産	33,702,946
3,534,537	負 債 合 計
(4) その他	286,128,352
837,219	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	
△ 505,971	純 資 産 合 計
流動資産合計	431,676,945
40,800,580	負 債 及 び 純 資 産 合 計
4 繰延勘定	717,805,297
1,846	
資 産 合 計	
717,805,297	

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】											(単位:千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	26,677,313	12.3%	2,080,802	4,194,749	3,432,669	7,066,216	1,583,775	1,844,547	5,959,671	512,864			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,867,676	0.9%	128,556	287,205	186,308	622,118	111,637	182,761	339,013	10,078			0
(3)賞与引当金繰入額	1,859,471	0.9%	79,926	352,180	154,704	756,450	67,649	100,856	317,243	29,863			0
小計	30,404,460	14.1%	2,289,284	4,834,734	3,773,701	8,446,784	1,763,061	2,128,164	6,615,927	552,805			0
(1)物件費	22,821,771	10.5%	2,651,085	4,353,111	2,192,866	9,572,452	1,562,928	3,065,733	2,149,653	32,753			350
(2)維持補修費	2,117,303	1.0%	1,223,148	179,232	22,301	572,332	72,837	16,921	30,532	0			
(3)減価償却費	21,907,581	10.1%	10,703,989	3,009,530	316,817	4,683,822	2,412,697	225,181	555,545	0			
小計	46,846,655	21.6%	14,576,222	7,541,873	2,531,984	14,828,606	4,048,462	548,675	2,735,730	32,753	0		350
(1)社会保険給付	73,052,016	33.7%		500,286	72,443,062	108,668							
(2)補助金等	58,137,779	26.8%	157,085	454,774	54,582,434	1,437,036	786,973	34,382	664,427	20,668			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	61,191	0	△ 75,731	355,892	△ 418,424	22,018	55,054	0			0
(4)他団体への 公費寄附産権補助金等	2,519,490	1.2%	1,635,015	0	308,311	84,144	448,806	0	43,214	0			0
小計	133,709,285	61.6%	1,853,291	955,060	127,238,076	1,985,740	817,355	56,400	762,695	20,668			0
(1)支払利息	3,741,867	1.7%								3,741,867			
(2)回収不能見込計上額	647,710	0.3%									647,710		
(3)その他行政コスト	1,542,372	0.7%	176,793	0	594,999	27,479	706,166	0	34,935	0			0
小計	5,931,949	2.7%	176,793	0	594,999	27,479	706,166	0	34,935	0	3,741,867		0
経常行政コスト a	216,892,349		18,899,590	13,331,667	134,188,760	25,288,609	7,335,044	2,733,239	10,149,287	606,226	3,741,867	647,710	350
(構成比率)			8.7%	6.1%	61.9%	11.7%	3.4%	1.3%	4.7%	0.3%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,226,683		874,386	1,037,739	351,572	934,475	48,887	6,238	142,172	0	139,748		0
2 分担金・負担金・寄附金	25,063,249		166,678	0	20,412,417	176,151	46,928	170,084	2,624	0	0		0
3 保険	14,946,684				14,946,684								
4 事業収	21,550,712		4,113,579	1,290,690	601,154	14,423,566	873,273	0	248,450	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	3,181,978		631,953	53,397	117,746	1,391,101	998,446	0	△ 10,665	0	0		0
6 他会計補助金等	0		△ 187,212	0	0	860,693	△ 673,481	0	0	0	0		0
経常収益 b	68,969,306		5,801,366	2,381,826	36,429,573	17,785,986	1,296,053	176,322	382,581	0	139,748		0
b/a	31.8%		29.6%	17.9%	27.2%	70.3%	17.7%	6.5%	3.8%	0.0%	3.7%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	147,923,043		13,298,204	10,949,841	97,729,187	7,502,623	6,038,991	2,556,917	9,766,706	606,226	3,602,119	647,710	350
													△ 4,775,831

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	426,286,335
純経常行政コスト	△ 147,923,043
一般財源	
地方税	33,698,098
地方交付税	29,077,257
その他行政コスト充当財源	25,185,827
補助金等受入	64,393,822
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 343,948
公共資産除売却損益	102,840
投資損失	0
収益事業純損失	178,825
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	193,451
資産評価替えによる変動額	277,471
無償受贈資産受入	209,711
その他	340,299
期末純資産残高	431,676,945



### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,490,605
物件費	22,888,295
社会保障給付	73,124,639
補助金等	58,137,838
支払利息	3,743,399
その他支出	4,200,847
支出合計	193,585,622
地方税	33,705,173
地方交付税	29,077,257
国県補助金等	58,926,476
使用料・手数料	3,764,498
分担金・負担金・寄附金	24,774,124
保険料	14,516,307
事業収入	22,456,392
諸収入	20,610,789
地方債発行額	6,390,233
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	207,321
基金取崩額	1,032,474
その他収入	6,098,313
収入合計	221,559,356
経常的収支額	27,973,734

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,840,336
公共資産整備補助金等支出	2,519,490
地方独立行政法人公共資産整備支出	419,514
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	17,377
第三セクター等公共資産整備支出	9,299
支出合計	27,806,016
国県補助金等	5,497,210
地方債発行額	16,808,543
長期借入金借入額	2,369,500
基金取崩額	29,346
その他収入	688,833
収入合計	25,393,432
公共資産整備収支額	△ 2,412,584

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	139,154
貸付金	3,611,487
基金積立額	1,932,038
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,120,581
長期借入金返済額	3,443,324
短期借入金減少額	228,250
長期未払金支払支出	4,375
収益事業純支出	0
その他支出	77,817
支出合計	30,557,026
国県補助金等	3,287
貸付金回収額	3,344,740
基金取崩額	8,245
地方債発行額	1,378,600
長期借入金借入額	368,088
公共資産等売却収入	332,134
収益事業純収入	1,028,761
その他収入	891,598
収入合計	7,355,453
投資・財務的収支額	△ 23,201,573

翌年度繰上充用金増減額	△ 356,029
当年度資金増減額	2,003,548
期首資金残高	29,821,755
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,139
期末資金残高	31,823,164



3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体										合計 (A+B+C+D)	E	F 一部事務組合 ・広域連合	G 地方三公社	H 独立行政法人	I 第三セクター等	J (相殺消去等)	K 純計 (E+F+G+H+I+J)		
	普通会計			公営事業会計			その他の公 営事業会計			C									D (相殺消去等)	E 純計 (A+B+C+D)
	A		B	B		C	C		D											
	A+B+C		A+B+C		A+B+C		A+B+C		A+B+C											
経常行政コスト	18,381,154	2,222,213	741,073	21,344,440	0	21,344,440	63,426	17,599	4,082,369	1,169,479	26,677,313	0	26,677,313	0	26,677,313					
人件費	1,280,784	226,238	0	1,507,022	0	1,507,022	51,659	1,077	277,613	30,305	1,867,676	0	1,867,676	0	1,867,676					
退職手当等引当金繰入等	1,036,413	0	0	1,036,413	0	1,036,413	3,353	0	786,666	33,039	1,859,471	0	1,859,471	0	1,859,471					
賞与引当金繰入額	13,010,308	4,347,930	1,085,946	18,444,184	△ 36,987	18,407,197	544,859	12,116	4,052,224	1,395,966	24,412,362	△ 1,590,591	22,821,771	0	22,821,771					
物件費	1,337,337	633,946	0	1,971,283	0	1,971,283	43,602	0	47,379	55,039	2,117,303	0	2,117,303	0	2,117,303					
維持補修費	13,929,941	7,437,018	0	20,966,959	0	20,966,959	84,827	0	835,788	20,027	21,907,581	0	21,907,581	0	21,907,581					
減価償却費	25,890,411	0	47,161,584	73,051,995	0	73,051,995	21	0	73,052,016	0	73,052,016	0	73,052,016	0	73,052,016					
社会保険料	5,368,949	149,366	13,012,785	18,531,100	△ 393	18,530,707	44,257,352	959	0	53,968	62,842,986	△ 4,705,207	58,137,779	0	58,137,779					
補助金等	15,148,566	0	10,868	15,159,434	△ 15,159,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
他会計等への支出額	2,519,490	0	0	2,519,490	0	2,519,490	0	0	0	0	2,519,490	0	2,519,490	0	2,519,490					
他団体への公営資産整備補助金等	1,857,728	1,852,511	0	3,710,239	0	3,710,239	5,595	2,132	23,320	581	3,741,867	0	3,741,867	0	3,741,867					
支払利息	227,154	37,448	383,083	647,685	0	647,685	0	0	647,710	25	647,710	0	647,710	0	647,710					
回収不能戻込計上額	0	118,725	594,999	713,724	0	713,724	0	395,834	4,370	756,164	1,780,092	△ 237,720	1,542,372	0	1,542,372					
その他行政コスト	99,588,235	17,025,395	62,990,338	179,603,968	△ 15,196,814	164,407,154	45,054,694	339,717	10,109,709	3,514,593	223,425,867	△ 6,533,518	216,892,349	0	216,892,349					
経常行政コスト合計	4,222,613	0	3,664	4,226,477	0	4,226,477	206	0	0	0	4,226,683	0	4,226,683	0	4,226,683					
経常収益	1,230,306	50,798	23,521,340	24,802,444	△ 3,495,235	21,307,209	8,196,351	0	500	237,133	29,741,193	△ 4,677,944	25,063,249	0	25,063,249					
使用料・手数料	0	0	14,946,684	14,946,684	0	14,946,684	0	0	0	0	14,946,684	0	14,946,684	0	14,946,684					
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
学費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
事業収益	0	11,663,584	88,588	11,752,172	△ 16,023	11,736,149	0	283,859	8,784,603	2,349,821	23,154,432	△ 1,603,720	21,550,712	0	21,550,712					
その他特定行政サービス収入	0	1,027,906	106,262	1,134,168	△ 20,964	1,113,204	0	10,850	1,400,658	908,097	3,432,809	△ 290,831	3,181,978	0	3,181,978					
他会計補助金等	0	4,145,876	6,722,078	10,867,954	△ 10,867,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
他会計補助金等	5,452,919	16,888,164	45,388,816	67,729,899	△ 14,400,176	53,329,723	8,196,557	294,709	10,185,761	3,495,051	75,501,801	△ 6,532,495	68,969,306	0	68,969,306					
経常収益合計	94,135,316	137,231	17,601,522	111,874,069	△ 796,638	111,077,431	36,858,137	45,008	△ 76,052	19,542	147,924,066	△ 1,023	147,923,043	0	147,923,043					
(差引) 経常行政コスト																				

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	(単位:千円)																							
	地方公共団体						第三セクター等				合計 (E+F+G+H+I+J+K)													
	普通会計		公営事業会計		その他の公営事業会計		地方三公社		独立行政法人															
	A	B	C	(合計) A+B+C			D	E	F	G	H	I	J	K										
普通会計		公営事業会計		その他の公営事業会計		(合計) A+B+C		(相殺消去等) D	合計 (A+B+C+D) E		一部事務組合・広域連合 F		地方三公社 G		独立行政法人 H		第三セクター等 I		(単純合計) E+F+G+H+I		(相殺消去等) J		合計 (E+F+G+H+I+J+K)	
経常行政コスト	15,050,332	7,302,068	0	22,352,400	△ 3,567,738	18,784,662	0	337,585	0	0	0	0	19,122,247	△ 222,657	18,899,590									
生活インフラ・国土保安	12,099,612	0	0	12,099,612	0	12,099,612	0	0	0	1,457,160	0	0	13,556,772	△ 225,242	13,331,530									
教育	40,999,130	0	62,607,255	103,606,385	△ 10,509,621	93,096,764	44,401,407	0	0	0	0	520,444	138,018,815	△ 3,860,055	134,158,760									
福祉	10,065,872	6,615,030	0	16,680,902	△ 9,199	16,671,703	568,977	0	0	0	0	47,709	25,917,618	△ 629,009	25,288,609									
環境衛生	6,113,175	1,218,338	0	7,331,513	△ 1,110,256	6,221,257	0	0	0	0	0	1,932,246	8,153,503	△ 818,459	7,335,044									
産業振興	2,725,932	0	0	2,725,932	0	2,725,932	7,307	0	0	0	0	0	2,733,239	0	2,733,239									
消防	9,842,762	0	0	9,842,762	0	9,842,762	71,370	0	0	0	0	1,013,251	10,927,383	△ 778,096	10,149,287									
総務	606,188	0	0	606,188	0	606,188	38	0	0	0	0	0	606,226	0	606,226									
議会	1,857,728	1,852,511	0	3,710,239	0	3,710,239	5,595	0	0	0	0	581	3,741,867	0	3,741,867									
支払利息	227,154	37,448	383,083	647,685	0	647,685	0	0	0	0	0	29	647,710	0	647,710									
回収不能戻引計上額	350	0	0	350	0	350	0	0	0	0	0	0	350	0	350									
その他	99,588,235	17,025,395	62,990,338	179,603,968	△ 15,196,814	164,407,154	45,054,694	339,717	10,109,709	0	0	3,514,593	223,425,867	△ 6,533,518	216,892,349									
経常行政コスト合計	4,222,613	0	3,864	4,226,477	0	4,226,477	206	0	0	0	0	0	4,226,683	0	4,226,683									
経常収益	1,230,306	50,798	23,521,340	24,802,444	△ 3,495,235	21,307,209	8,196,851	0	500	0	0	237,133	29,741,193	△ 4,677,944	25,063,249									
使用料・手数料	0	0	14,946,684	14,946,684	0	14,946,684	0	0	0	0	0	0	14,946,684	0	14,946,684									
分担金・負担金・寄附金	0	0	88,588	11,752,172	△ 16,023	11,736,149	0	0	0	0	0	2,349,821	23,154,432	△ 1,603,720	21,550,712									
戻戻料	0	11,663,584	0	11,663,584	0	11,663,584	0	0	0	0	0	0	11,663,584	0	11,663,584									
事業収益	0	1,027,906	106,262	1,134,168	△ 20,964	1,113,204	0	0	0	0	0	908,097	3,432,809	△ 250,831	3,181,978									
その他特定行政サービス収入	0	4,145,876	6,722,078	10,867,954	△ 10,867,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
他会計補助金等	5,452,919	16,888,164	45,388,816	67,729,899	△ 14,400,176	53,329,723	8,196,557	294,709	10,185,761	0	0	3,495,051	75,501,801	△ 6,532,495	68,969,306									
経常収益合計	94,135,316	137,231	17,601,522	111,874,069	△ 796,638	111,077,431	36,858,137	45,008	△ 76,052	19,542	0	0	147,924,066	△ 1,023	147,923,043									
(差引) 経常行政コスト																								

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	(単位:千円)													
	地方公共団体					一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	独立行政法人	第三セクター等	(単独会計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)		
	普通会計		公営事業会計		(合計)								(相殺消去等)	(A+B+C+D)
	A	B	C	その他の公 営事業会計	A+B+C	D	E	F	G	H	I	E+F+G+H+I	J	K
期首純資産残高	312,705,131	188,849,387	4,036,611	0	515,591,129	△ 92,877,911	422,713,218	1,486,853	215,247	6,625,792	1,055,669	432,096,779	△ 5,810,444	426,286,335
純経常行政コスト	△ 94,135,316	△ 137,231	△ 17,601,822	0	△ 111,874,069	796,638	△ 111,077,431	△ 36,858,137	△ 45,008	76,052	△ 19,542	△ 147,924,066	1,023	△ 147,923,043
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	33,698,098	0	0	0	33,698,098	0	33,698,098	0	0	0	0	33,698,098	0	33,698,098
地方交付税	29,077,257	0	0	0	29,077,257	0	29,077,257	0	0	0	0	29,077,257	0	29,077,257
その他行政コスト充当財源	7,136,888	0	0	0	7,136,888	0	7,136,888	18,048,939	0	0	0	25,185,827	0	25,185,827
補助金等受入	25,856,847	1,499,098	18,100,392	0	45,456,337	0	45,456,337	18,927,804	0	6,681	3,000	64,393,822	0	64,393,822
臨時損益	△ 343,948	0	0	0	△ 343,948	0	△ 343,948	0	0	0	0	△ 343,948	0	△ 343,948
※準拠旧事業費	211,618	△ 91,164	0	0	120,454	0	120,454	0	0	△ 17,614	0	102,840	0	102,840
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業減損損失	0	178,825	0	0	178,825	0	178,825	0	0	0	0	178,825	0	178,825
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新設設立	0	395,254	0	0	395,254	△ 201,803	193,451	0	0	0	0	193,451	0	193,451
資産評価替えによる変動額	142,988	134,483	0	0	277,471	0	277,471	0	0	0	0	277,471	0	277,471
無償受贈資産受入	0	178,935	0	0	178,935	0	178,935	0	0	0	0	178,935	30,776	209,711
その他	0	△ 2,463,885	0	0	△ 2,463,885	2,955,198	491,313	△ 8,034	51,719	△ 159,277	△ 6,629	369,092	△ 28,793	340,299
期末純資産残高	314,349,563	188,543,702	4,535,481	0	517,428,746	△ 89,327,878	428,100,868	1,597,425	221,968	6,549,248	1,014,884	437,484,383	△ 5,807,438	431,676,945



### 3-4 用語の解説

#### ○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成23年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したものの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したものの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせる算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したものの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したものの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤働手当見込額を負債計上したものの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助 金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源